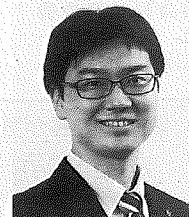


令和9年度の介護報酬改定まであと半年あまりです。改定のお話でよく耳にするのは、「介護事業経営概況調査（以下、概況調査）によるデイサービス」の収支差率が高すぎるのではないかとという声です。

介護報酬改定において厚生労働省が重視している調査の一つが概況調査です。この調査の結果「黒字幅が大きすぎる」と判断されるサービス種別は、報酬が引き下げられる方向で調整が進むものと、一般には考えられる数値は介護老人福祉施設（1・4％）などに比



北村直也社長

介護の未来

2040年に向けて

「平均収支差率」に潜む落とし穴

べて、良好な経営状況に あることを示す内容となっています。

サービス確保の方向が議論になりました。

しかし、収支差率の「平均値」は、一部の業績が良い事業所の影響で、全体的な実態より良好に見えてしまう欠点があります。これを基準に議論が進めば、一握りの優良事業所のデータに、次の3年間の介護報酬が決定されてしまう恐れがあります。

現在の市場環境からは、全国的なデイサービスが6％を超える黒字を確保しているとは思えません。令和8年の上半期は、デイサービスの倒産件数が過去最多を記録しました。また昨年、独立行政法人

進めば、一握りの優良事業所のデータに、次の3年間の介護報酬が決定されてしまう恐れがあります。

現在の市場環境からは、全国的なデイサービスが6％を超える黒字を確保しているとは思えません。令和8年の上半期は、デイサービスの倒産件数が過去最多を記録しました。また昨年、独立行政法人

進めば、一握りの優良事業所のデータに、次の3年間の介護報酬が決定されてしまう恐れがあります。

現在の市場環境からは、全国的なデイサービスが6％を超える黒字を確保しているとは思えません。令和8年の上半期は、デイサービスの倒産件数が過去最多を記録しました。また昨年、独立行政法人

進めば、一握りの優良事業所のデータに、次の3年間の介護報酬が決定されてしまう恐れがあります。

現在の市場環境からは、全国的なデイサービスが6％を超える黒字を確保しているとは思えません。令和8年の上半期は、デイサービスの倒産件数が過去最多を記録しました。また昨年、独立行政法人

介護 B i z

北村 直也（きたむら なおや）

DSセルリア株式会社 代表取締役社長／理学療法士
一般社団法人日本デイサービス協会 理事
一般社団法人全国介護事業者連盟 千葉県支部 副支部長
'18年にDSセルリア(株)取締役に就任。口腔と身体のリハビリに特化したデイサービス「トータルリハセンター」を首都圏に展開。'21年代表取締役社長に就任。理学療法士としての経験を活かし、多くの方にリハビリや口腔の知識や技術を届けたいと、多職種による組織マネジメントに注力している。